

阪神支部24春闘討論集会



歩み

2024. 2. 26
NO. 675号全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-2706-6574-8424
078-303-0800

1月13・14日に神戸ホテルフルーツフラワーにて阪神支部24春闘討論集会を開催しました。

昨年5月に新型コロナウイルスが5類へと引き下げられたことで、10月の大会同様、3年振りに従前通り宿泊・交流もある2日間の行程での集会となりました。

開会の挨拶に立った南副委員長は「今年は元日から能登半島地震、2日には日航機と海保機の事故、3日には九州での火災と暗いニュースが続いているが、今こそ労働組合が元気を出して24春闘をたたかっていくためにも皆さんから活発な意見をいただきたい」と呼びかけました。

その後、支部執行委員の中嶋氏と阪神コンテナビジネス分会の松藤氏が座長に選出され、議事を進行しました。



河野委員長

代表挨拶に立った河野委員長は「昨年から引き続き問題となっている自民党最

大派閥である安倍派の政治資金。パーティーを巡る裏金問題で国会議員が逮捕されるという事態に、党は除名したが議員は辞職させておらず処分としては非常に生ぬるい。政治資金報告書に記載していなかったことははっきり言って脱税である。国民にはインボイス制度を押し付けていながら国会議員は脱税をしている。自民党刷新本部に名を連ねる議員の名前を見ても全く信用ができない」と憤りました。

我われを取り巻く状況について、「ここ数年、官製春闘という言葉が耳にするようになったが、果たしてそれが我われ労働者の賃上げに繋がっているのかははなはだ疑問である。欧米では労働組合と市民が連帯してストライキを起こしてたたかっている。日本も欧米並みとまではいかずとも、産別が団結してたたかうことで変えることができるはずである。また、今年の4月から様々な法改正が行われ、港湾労働者やトラックドライバーの長時間労働が解消されることが期待されるが、逆にコスト増により労働者の賃金が減り、さらなる人手不足に陥る可能性もある。昨年6月に制定された物流政策パッケージと荷主元請け事業者の取組みに関するガイドラインを現

実的なものにしていかなければならない」と述べました。

さらに「身近な問題として来年4月から夢洲において開催される大阪万博の問題がある。パビリオンや会場建設が間に合わない可能性があり、今止めなければ大阪府、市民、国民にさらなる負担が強いられる。北陸地方の方々が地震で被害に遭われ、寒空の下で避難生活を余儀なくされている中で、万博に莫大な税金をつぎ込む事はあつてはならない」と述べました。

続いて来賓挨拶に立った関西地方本部の畠山委員長は2024年問題について言及し、「民間企業の調査によると、運送・倉庫事業者で24問題について内容を理解していると答えた事業者は7割に上ったが、改善基準告示については過半数の事業者が知らない」と回答した」との調査結果を元に問題点を指摘しました。

また、「価格交渉を行ったものの転嫁されなかった事業者の割合で、トラック運送事業者は27業種中最下位。交渉は行ったものの転嫁されなかった事業者の割合も29・2%で最下位。これは業界の多重下請け構造が要因であり、これを打開しない限り春闘は上手くいかない。今春闘では運輸労連、金属労協、基幹労連が

それぞれ1万円以上の賃上げを要求し、政労使がそろって今年は賃上げをしようと云っているが、中小企業にどれだけ跳ね返りがあるのかには疑問が残る」と述べました。

続いて交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）事務局長の慶島譲治氏が「働き方改革に伴う2024年問題」というテーマで記念講演を行いました。

その後、久保田書記長が24春闘方針具体化（案）の提案を行った後、議事を中断し休会となりました。



日検闘争の報告を行う上條分会長

2日目は日興サービス分会が日検闘争報告と裁判の経過報告を行い、引き続きたたかう決意と支援の訴えを行いました。

質疑応答では各分会から3名の質疑があり、各担当者から答弁があった後、河野委員長が総括答弁を行い

ました。その後、部谷書記次長が阪神支部24春闘討論集会のまとめの提案を読み上げ、「要求額3万円以上」等のたたかう方針案が満場一致で採択、確立しました。



「トレーラー」が金賞に輝いた

続いて行われた機関誌コンクールでは5分会からのエントリーがあり、参加者による投票の結果、日本コンテナ輸送分会の「トレーラー」が金賞に選ばれ表彰されました。

閉会の挨拶に立った坂本副委員長は「阪神支部の24春闘をたたかう体制が構築された。このあとに続く関西地本の討論集会、全港湾中央委員会、全国港湾中央委員会に意見を反映させ、執行部が先頭に立ち24春闘を最後まで力強くたたかっていく」と述べました。最後に河野委員長の団結ガンバローで閉会しました。

菱倉運輸分会

篠崎 謙悟

討論集会発言

組織拡大について、新しい取り組みが必要ではないかと昨年も意見したが、改めて総括や補足する点があれば教えていただきたい。

また、方針案では阪神支部の組合員数を4桁の人数まで戻したいとの話だが、このままいくと組合員の高齢化もあり、減少傾向は続くと思われる。組織拡大を進めるうえで、伝統として継続する「見える聞こえる宣伝」だけではなく、これからは新たな取り組みの方法も考えて「ひとまずやってみる」という精神が必要ではないか。

後藤回漕店分会

先野 圭介



「お手伝い特例」について、これが常態化することによって6大港にも影響し、港湾全体の規制緩和につながるのではないかと危機感を覚えている。全港湾としてどのように対策していくのか。

また、熱中症対策としてトラック協会ではトラックヘッドへのパーキングクーラーの設置時に助成金が出

ているが、夏場に着用する空調服など日港協や福利厚生協会に対して助成金制度を新設させるような取り組みは行えないか。

大運分会 園田 兼嗣



関西地本春闘討論集会

たたかう24春闘 全港湾が先頭に立つ

1月18日、大阪港湾労働者福祉センターにて関西地本24春闘討論集会が参加者48名（内、執行部15名・来賓1名）で開催されました。今回の春闘討論集会も昨年同様に規模を縮小しての開催となったため、阪神支部も執行部のみの参加で対応しました。

実質賃金20カ月 連続でマイナス

開会挨拶で河野副委員長は「能登半島地震で被災された方々は寒空の下路頭に投げ出された。被災者の安全や被災地の1日も早い復

分会独自の春闘アンケートを行った結果、日々の生活実態と昨年の要求額を下回らない要求として、要求額3万円を反映してほしい。

日本コンテナ輸送分会 鈴木 聡



その後、座長には執行部から吉馴執行委員と阪神支部の入江氏が選出されました。

運輸業界の賃上げ は価格転嫁が鍵



畠山委員長

次に地本代表挨拶として畠山執行委員長から「日本の実質賃金は1997年がピークで下がり続けているが、他国は全て上がっている。運輸業界では賃上げができない理由として、まだまだ価格転嫁ができていないことがあげられる。これは荷主との対等な取り引きができていないからである。私たちの暮らしをよくするためには今春闘で何としても大幅賃上げを勝ち取らなければならない」と話されました。



松永書記長

来賓挨拶では中央本部の松永書記長から「能登半島地震で七尾港の半分以上が使えなくなっており、そこには日本海地方七尾支部の

組合員が働いているが、大変な影響を受けている。全港湾としても1人あたり500円のカンパを検討している」と話されました。

たたかう春闘を 構築し社会情勢 を打破

24春闘方針案について、「春闘は労働組合にとつて最も重要な運動のひとつであり、組合員全体の賃金の底上げや労働条件の改善など、集団的労使関係によつてたたかう春闘を構築し、産業別から企業別へと労働組合の弱体化が問われる社会情勢を打破するため、全

港湾が先頭に立つて組合員全体が結集する24春闘にしなければならぬ。雇用保障問題の日興サービス分会については引き続き全国闘争の位置付けで必ず今年度中に解決させるという意気込みでたたかうっていくので皆さんには協力をお願いしたい」などの話がありました。

そして樋口書記長より地本24春闘方針の提案があり「24春闘では減り続けている実質賃金以上を必ず取り戻すという思いでたたかう」と述べ、追加提案として「地本としても能登半島地震で日本海地方へのカンパをしたい」としました。質疑では多くの発言があ

り、阪神支部からは3名が発言しました。

その後、要求額「基本給一律3万円以上」などのまとめが確認され採択されました。

開会挨拶で碓氷副委員長は「最後までたたかい抜くために、より一層の危機感と覚悟を持って取り組んでいく」と話されました。

最後に畠山委員長の団結ガンバローで閉会しました。

書記次長 廣渡 信次



24春闘勝利のため最後までたたかい抜こう！

政治資金の流れを国民の不断の監視下に置くよう公開し、政治資金の流れに制限を加えることにより政治腐敗を防止し、民主政治の健全な発達に寄与することを目的とした法律。

1948年に議員立法で成立。汚職は後を絶たず改正を重ねてきた。

94年の改正で政党助成金の導入とともに企業・団体献金禁止の方向へ踏み切る。だが政党支部への献金、政治資金・パーティー券購入の2つの抜け道が残された。23年11月「しんぶん赤

ことばのミニ辞典

政治資金規正法

旗「日曜版の報道をきっかけに自民党の主要5派閥がパーティー収入計約4168万円分を18、21年の政治資金収支報告書に記載していなかったことが発覚。裏金づくりの疑惑が濃厚で、国会で追及され、東京地検特捜部が捜査に乗り出した。

22年の政治資金パーティー収入は82億円余りで、開催団体は335。自民党の6派閥は収入総額の8割弱がパーティー収入。利益率が9割にものぼるパーティー収入は形を変えた企業・団体献金だ。

第45回中央委員会

24春闘は魅力ある港湾を取り戻す

1月30日・31日に豊橋のシーパレス日港福にて全港湾の第45回中央委員会が開催されました。

阪神支部からは中央委員3名と傍聴4名が参加しました。

開会の挨拶に立った橋崎副委員長は呼びかけではじめに、元日に起きた能登半島地震の被災者へ、また復興へ向けての黙とうを全員で行いました。

橋崎副委員長は「被災した日本海地方の組合員と家族を守るために全国が一つになって支えあい助け合おう」と呼びかけ、自民党の政治や裏金問題については「怒りを持ってください」と語気を強め、委員会での

活発な議論を求めました。

その後、資格審査委員より成立要件を満たしていることが告げられ、議長団に

北海道地方の中西委員と沖縄地方の山城委員が任命され、大会が成立していることを宣言し、委員会を進行しました。

鈴木委員長の代表挨拶では、日本海地方の仲間の被災状況について話し、「不幸中の幸い組合員とその家族に死者は出なかったと聞

いているが、被害は深刻である。組織を挙げてカンパ等の支援に取り組む」としたのち、「今の政府は劣化し、経営者も労働組合も劣化してしまっている。これ

までの災害の経験が生かされておらず、頭にくる」とし、「助かる命を助け、つなぐするために国の力でもつとやれることがあるはずだ。対応・対策が遅すぎる」と怒りをあらわにしまし



代表挨拶を行う鈴木中央執行委員長

春闘や賃上げ

については「30年以上も良くてもせいぜい現状維持、ほとんどは低下している。内部留保の拡大や、バブル期を超える株価とはなっているが、貧困は拡大している」と提議し、委員会では金闘争や港湾の問題や課題に対しての活発な議論を求め、「24春闘は明るい将来に向けて、全国の仲間が丸となって厳しい追及を行っていききたい」と決意を表明しました。



全国港湾 真島委員長

続けて来賓の挨拶に立っ

た全国港湾の真島委員長は「生活物資や食料品の値上げに賃上げが追い付いていない。今春闘では日本全体の港湾労働者の賃上げが使命だと思っている。弱い立ち場の労働者の実質賃金は低下し続け、時間外に頼って生活賃金の一部としていることは否めない。賃上げのために荷主の理解を得る春闘にしくはならない

い」としたうえで、「現在の港湾は給料は安く人員は不足し、さらに離職者も多い。世界の港湾では環境整備や労働条件を勝ち取るなどし、港湾労働者は増加傾向にある。日本とは真逆で

大変ショックである。国は5年10年先の港湾を見据えた政策を打ち出さなければならぬ。日本の労働人口は減少傾向にある。港湾が魅力ある産業であったのは過去のこと。今こそ魅力ある港湾労働の確立と発信が求められる。日本港運協会との労働争議では完全勝利の結果を得ている。魅力ある港湾労働のために健全で対等な労使関係の構築は急務である」と力強く述べられました。

方針の提案の前に特別発言として日本海地方七尾支部の茶畑委員長から被災状況を体験に基づいて、「変わり果てた風景、続く余震、物資が手に入らないことと断水で身動きが取れず、3日によくやく組合員の安全確認ができた。ライフラインはある程度回復したが、設備の損傷で仕事は今も止まったままだ。特例休業制度を使い、事業再開に向けて耐えている状況。以前の生活を取り戻せると信じて全力で取り組む」と報告がありました。

次に、松永書記長から第一議題、第二議題の提案がされ、秋年末闘争とオルグの報告や春闘方針の案についての説明があり、第一議題の質疑討論まで進み、中断して一日目を終えました。二日目は全国闘争の報告

から始まり、東北地方秋田支部の能代運輸分会の闘争経過報告があり、東海地方名古屋支部の日興サービス分会の上條分会長からも熱のこもった訴えがありました。

第二議題への質疑討論では阪神支部から3名が発言しました。



久保田書記長は被災地の早期復興のために団結し、関西からも全力で取り組むことを述べたのち、「魅力ある港湾を取り戻すことが24春闘の最大目標である」とし、「物価が上昇し続ける中、産別の力が発揮できていない現状は残念で仕方ない。たたかう気があるのか。3万円の賃上げをいかにして取りに行くか。とらなければ魅力ある港湾は取り戻せない。港湾は人員不足などで先細りになる。賃金不足は人員不足に直結する。これを打破しなければならぬ。産別、団体行動、スト権などをもって、たたかう労働組合として全港湾の姿勢を示し、全国港湾で先頭に立つて主導的に導いていってほしい」と述べました。



松本副委員長はトラック

業界も賃金不足、人員不足であるとし、「標準的な運賃の見直し、具体的には多重構造の見直しが必要」とし、「荷待ち時間や付帯作業についても改善が必要である」と述べ、さらに標準的な運賃については「56・8%しか回答を得ていない。これで正しく反映されるのか。実行力を持つ運動を展開していかなくてはならない」と述べました。

また、神戸のメガターミナル構想について「23年末からP C 18の新ターミナルオープン視察と説明会に参加したが、遠隔操作R T Gの説明に終始し、雇用の問題などは置いていかれていると感じた。P C 14から17までを再編してメガターミナルとする方針だが、中央としても注視してほしい」と要請しました。



井ノ元副委員長からは国民的諸課題について、「選

挙闘争は行政・立法・司法（内閣・国会・裁判所）に対するたたかいであると思う。野党共闘の議員を応援することを主にたたかってきたが、我われのイデオロギーは苦難の歴史を歩んできた。結果、政治は劣化し、与党のやりたい放題の政治である。労働組合が野党共闘を育てる気概がないと前進しないのではない

か。アイディアを出しながら幸せを求める社会を構築するたたかい、政治闘争をすすめていかなければならない」と述べました。

各地方のまとめが発表され、鈴木委員長によるまとめの総括答弁がされ、全体の拍手をもって満場一致で採択され、24春闘の方針が確立されました。

橋崎副委員長の閉会挨拶ののち、鈴木委員長の団結ガンバローで終会しました。

副委員長 道下 拓也

お詫びと訂正

674号の3ページ「日本の食と農を考える」にて「月額農業所得」とありますが、正しくは「年間農業所得」でした。訂正し、お詫び致します。

支部三四労学習会

サイバーポートと港湾物流デジタルトランスフォーメーションの現状



講師を務める菅沼部会長

話、メールなどで行われている港湾関係者間のやり取りを電子化し、港湾を取り巻く様々な情報が有機的につながる環境の構築と、港湾全体の生産性向上を図る情報の基盤

となる環境をつくることにある。

1月12日に三四労学習会が行われ、部会員の執行委員8名が参加しました。

「サイバーポートと港湾

物流のデジタルトランスフ

ォーメーション化の現状」

と題し、菅沼執行委員を講

師として学習会が進められ

ました。

サイバーポートの目的

は、現状ほとんどが紙や電

人、登録鑑定事業者等々の港湾物流に関わる全ての関係者をデータプラットフォームで繋ぎ、コンテナ物流手続を電子化・共通化し、業務を効率化させ生産性向上を図る。

②直面する港湾物流にお

ける人員不足問題、202

4年4月からの自動車運

業務（トラックドライバ

ー）の時間外労働の上限規

制導入等々の対策となる。

③ペーパーレス化やコン

テナターミナルゲートの混

雑解消によるCO2削減に

よりSDGsにも寄与する

④システムの利用料金が

支店の所有数を問わず、一

企業あたり月額6600円

（2026年3月まで無

料）と低コストなこと。

⑤2021年4月から第

一次運用が始まっており、

物流手続にかかる時間が最

大60%削減できることが実

証事業で確認されているこ

とを上げました。

しかし、日本の物流業界

を取り巻く現状と目指す姿として、

①民間事業者の物流手続

きは一部の業務で電子化が

進んでいるものの紙や電話

等のアナログ的な業務体制

であり全体で見ると電子化

が進んでいない。

②会社ごとに書類様式や

必要な情報項目が異なり、

取引先に応じた様式に変換

する作業が必要となり大き

な負担となっている。諸外

国と比較し、低水準な労働

生産性でここ数年推移して

いる。

③各事業所がコンテナ物

流を協調領域にとらえて物

流全体の最適化と高度化を

実現し、生産性向上を目指

すこと等への課題を示し、

パワーポイントを交え詳しく

説明しました。

その後、参加者の討議で

意見交流を行い、最後に菅

沼氏は「このシステムを事

業者全体が取り入れ、港湾

物流の円滑化を進めるのは

もちろんだが人員削減等に

分かるかな？

懸賞クイズ



【問題】

次の各文の敬語表現が誤っているものはどれか

1. 社長がよろしく申しておりました
2. お招きいただいたパーティーは、とても楽しかったです
3. 道順は交番でうかがってください
4. のちほど、お電話させていただきます

673号の回答

「49日」

674号の回答

「E」

673号は1名から、674号は4名の応募があり、全員が正解でした。

以下の方にQ&Aカードを進呈します。

673号 松井 謙一 (三林)

674号 松井 謙一 (三林)

西野 太基・松尾 徹・住 昌三 (ジャパンEXP)

675号の締め切り日は、3月19日 (火) です。ふるってご応募ください。

大阪・神戸ブロック合同新春旗開き

よる雇用破壊や財界が狙う合理化を許してはならない。サイバーポートの周知と港湾労働者を守る運動と

同時展開しなければならぬ」と提起し、学習会は終了しました。

議事録を交換し、運動を共有することなどが提案されたりと、今後のブロックの活躍に期待を寄せました。

はじめて参加した神戸ブ

ロックの澤田さんは、「普

段交流できない方と交流で

き、自分にとっても実りあ

るものでした」と感想を語

りました。

執行委員 鈴木 大介

お酒が進み

時間が経つ

につれ、い

たるところ

で職場の問

題やブロッ

ク活動につ

いて熱心に

意見交換し

ていました

た。意見の

中には、各

ブロックの

1月20日、大阪・神戸ブ

ロック合同新春旗開きが弁

天町「なかもと」で行わ

れ、約20名が集まりました。

大阪と神戸合同開催は久

しく行われていませんでし

たが、「共通課題の共有や

交流」を目的とし、大阪ブ

ロックから合同開催の提案

があり、実現しました。

開会のあいさつをした大

阪ブロック長の皆田さん

は、「これから大阪ブロッ

ク、神戸ブロックを盛り上

